

イラン制裁への日本の加担を許すな！

池田五律

イラン核開発問題が本格的に問題化したのは、二〇〇三年。イラク戦争の年だ。火を付けたのは国際原子力機関（IAEA）理事会。ウラン濃縮停止などを求める決議をしたのだ。イランはそれに応じ、停止対象をプルトニウム分離活動にも拡大するなどを内容としたパリ合意が二〇〇四年に締結された。だが、二〇〇六年、使用済み燃料の国外移転を求めるEUの要求をイランが拒否、初のイラン制裁、国連安保理決議がなされた。とはいえ、二〇〇九年には新施設査察で合意、二〇一〇年五月一七日には使用済み燃料の国外移転で、トルコ、ブラジルとイランが合意。事態が急転したのは、その直後、二〇一〇年六月九日の安保理決議1929。イラン革命防衛隊関連組織などの資産凍結といった金融制裁と、ミサイル関連資材などと思われる「正当な理由」がある場合の公海上の検査といった厳しい制裁が課された。翌月、アメリカはイラン包括制裁法を制定。二〇一一年には、アメリカ、イスラエルが共同開発したコンピュータウイルスで、イランの核施設が機能不全に陥った。

現在の緊張激化の直接的引き金を引いたのもIAEA。二〇一一年一二月に、核兵器製造実験を行ったとみられるという報告書を出したのだ。それを受け、アメリカはイラン原油制裁法を制定。核保有を阻止する姿勢のアメリカ以上に強硬な、核兵器製造技術の保有を許さないとするイスラエルが、攻撃を口にし始めた。一方イランは、IAEA調査団受け入れを表明と共に、高濃縮ウラン製造時間を短縮できることを意味する新型の遠心分離器の稼働を発表した。また、武力攻撃に対してはホルムズ海峡封鎖で対抗するとし、アメリカもそれへの武力対応の可能性を打ち出し、一気に緊張が激化した。しかも、欧米の強硬姿勢はイラン国内の保守派に有利に作用し、三月のイラン国会議員選では、保守のアフマディネジャド大統領以上の保守派が勝利し、妥協が困難になった。

この間、イランは、核開発は平和利用目的だと一貫して主張している。原発震災が引き起こした事態からすれば、平和利用も止めるべきだと思ふ。だが、イランが原発推進に固執する理由もある。原油を輸出してガソリンを輸入しており、エネルギー不足に陥っているという事情である。他の産油国も事情は同じだ。植民地支配以来の原油輸出に依存せざるを得ないモノカルチャー化された経済構造の問題が、根底に存在するのである。

にもかかわらず日本は、アメリカに同調し、安保理決議1929を受けた追加措置として、イランのガス・石油への新たな投資をすべて中断した。ガソリンの四〇％を輸入に頼り、精製所の容量が足りないイランにとつて、これは最もこたえる制裁だ。しかも二〇〇八年からIAEA事務局長を務めているのは、日本の外交官である天野之弥。彼は「核不拡散」を主張し、欧米の支持を得て事務局長に選出された。そしてIAEAとアメリカの連携で、緊張が激化させられていったのだ。アメリカのイラク原油禁輸法に伴い、イラク原油輸入が絶たれる、石油輸入決済でイラン中央銀行と取引のある日本の金融機関も制裁対象になると大騒ぎだが、自業自得なのだ。

輸入大幅削減で制裁対象を外れた日本は、アメリカの武力行使オプショソンへの対応策も準備し始めている。自衛隊機による邦人救出、ソマリア派兵部隊のP3Cによる警戒監視、海上警備行動名目でのタンカー護衛、掃海艦派兵などを、特措法制定も含めて検討に入っている。イラク戦争を反省しないアメリカの「大量破壊兵器拡散阻止」を名目にした敵対国への戦争策動への日本の加担を許してはならない。

（いけだ・いつのり／戦争に協力しない！させない！練馬アクション）